

北近畿新時代！市民全員参加のまちづくりへ！！
祝京丹後市市制10周年

平成25年度

一般会計・特別会計決算附属資料

主要な施策の成果を説明する書類
(法第233条第5項)

京都府京丹後市

平成25年度一般会計・特別会計 決算附属資料 目次

一般会計決算の概要	-----	1	一般会計 主要な施策の成果を説明する書類	
会計別 決算額	-----	6	議会費	----- 49
予算推移	-----	7	総務費	----- 50
一般会計歳入決算	-----	8	民生費	----- 103
款別内訳	-----	8	衛生費	----- 145
財源の構造	-----	9	労働費	----- 179
市税等徴収実績調	-----	10	農林水産業費	----- 182
市税関係資料	-----	12	商工費	----- 224
普通交付税の状況	-----	18	土木費	----- 251
発行市債一覧	-----	19	消防費	----- 270
一般会計歳出決算	-----	22	教育費	----- 281
目的別内訳	-----	22	災害復旧費	----- 339
性質別内訳	-----	23	公債費	----- 341
節別内訳表	-----	24	特徴的事業調書	----- 342
市総合計画体系	-----	25		
グラフで見る一般会計決算	-----	27		
基金の状況	-----	35		
会計別 市債現在高の状況	-----	36	特別会計 主要な施策の成果を説明する書類等	
			国民健康保険事業 〈健康長寿福祉部〉	----- 355
普通会計決算	-----	37	国民健康保険直営診療所事業 〈医療部〉	----- 363
市債借入先別・利率別現在高の状況	-----	38	後期高齢者医療事業 〈健康長寿福祉部〉	----- 367
人件費の状況	-----	39	介護保険事業 〈健康長寿福祉部〉	----- 371
経常収支比率の状況	-----	40	介護サービス事業 〈健康長寿福祉部〉	----- 383
財政収支・財政指標の推移	-----	41	簡易水道事業 〈上下水道部〉	----- 387
財政健全化指標	-----		集落排水事業 〈上下水道部〉	----- 391
実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況	-----	42	公共下水道事業 〈上下水道部〉	----- 395
実質公債費比率等の状況	-----	43	浄化槽整備事業 〈上下水道部〉	----- 403
将来負担比率の状況	-----	45	市民太陽光発電所事業 〈農林水産環境部〉	----- 407
公営企業会計資金不足比率の状況	-----	47	工業用地造成事業 〈商工観光部〉	----- 408
			宅地造成事業 〈企画総務部〉	----- 408
			峰山財産区 〈財務部〉	----- 409
			五箇財産区 〈財務部〉	----- 409

平成 25 年度 一般会計決算の概要について

◎はじめに

平成 25 年度は、依然として厳しい雇用・経済情勢が続く中、未来発展の基礎となる市民一人ひとりの真の喜びと幸福、市民総幸福のまちづくり、また、人と人の絆をつなげる“大きな和”を創るまちづくりを大きな目標として掲げ、歴史上「丹後国」が誕生した西暦 713 年から数えて 1300 年となる、いわば「丹後建国 1300 年」という記念すべき節目の年度でもあることから、本市の新たな方向と豊かな未来づくりを目指し、当初予算を編成しました。

本市を取り巻く環境としては、平成 26 年度の舞鶴若狭道の全線開通、また、平成 28 年度には山陰近畿自動車道（鳥取豊岡宮津自動車道）が本市の大宮町森本まで延伸されることから、京阪神、中京圏などの大都市圏との交通アクセスが飛躍的に向上する『北近畿新時代』の到来を迎えます。この絶好の機会を最大限に活かすため、伝統産業を引き続き大切に育み、その上で、本市の豊かな自然環境はじめ本市の特色を活かして、環境にやさしく、経済に強い、京丹後型の“北近畿新時代における新グリーン経済”の実現を目指すこととしています。

こうしたことを目標に掲げながら、平成 25 年度の施策の柱として、①「産業・雇用の全力確保と未来発展」、②「特色や魅力を活かした未来づくり」、③「未来へ向けたひとづくり」、④「安心・安全のための社会基盤づくり」、⑤「健全な行財政基盤づくり」の 5 つの分野で積極的に予算を計上しました。

また、平成 25 年度の補正予算としては、本市全体で再生可能エネルギーの普及・促進するための一つのとして、「市民太陽光発電所事業」の特別会計の創設のほか、本市企業の経営安定・成長発展への支援、企業立地の推進など、商工業の総合的な振興を図るための基本的事項を定めた「商工業総合振興条例」及び 100 のアクションプランを定めた「新経済戦略」に基づく施策の推進、本市丹後町間人出身の偉人である松本重太郎翁の没後 100 年を迎え、その功績や企業家精神などの調査・研究経費、峰山統合保育所整備経費など計 8 回の補正予算を編成した年度となりました。

平成 25 年度の主なものを施策別で見ると、①『産業・雇用の全力確保と未来発展』では、京丹後市新経済戦略検討会議により検討が進められていた「商工業総合振興条例」及び「新経済戦略」が 10 月から施行され、新経済戦略 100 のアクションプランに基づき、国内外販路開拓促進事業補助金、知的財産権取得支援事業補助金など新たな制度も創設し、商工業振興や企業立地に関する具体的な施策を展開しました。また、京丹後経済成長戦略新懇話会の開催、フェイスブックを活用した

自治体運営型通販サイト「京丹後 s g」（satisfaction guaranteed の略）の開設による魅力発信にも取り組みました。また、商工業以外の分野においても、網野駅構内に本市の観光案内拠点として「観光情報センター」を設置し、本市を訪れる観光客へのサービス向上を図るとともに、都市部における丹後の食の魅力発信の実施、地産都消を推進するための農産物流通対策事業補助金など、さまざま産業の推進施策についても積極的に実施しました。

②「特色や魅力を活かした未来づくり」では、「丹後建国 1300 年」を契機とした取り組みとして、舞鶴市、宮津市、与謝野町、伊根町とともに記念事業実行委員会を組織し、シンポジウム、書籍「丹後王国物語」の発行したほか、稲作発祥の地として「月の輪田」での古代米づくり、1300 年記念丹後探検ウィーク、丹後建国 1300 年ツアーなどを実施しました。また、山陰海岸ジオパークの活用、日本一の砂浜海岸づくり実行委員会、かぶと山園地の測量調査、久美浜小天橋から網野町浜詰までの約 8km に及ぶ砂浜海岸線への遊歩道等の基本計画策定のほか、京都府とともに「海の京都」推進に向けた取り組みも行いました。

また、再生可能エネルギーの積極活用をするため、木質バイオマス活用した木材流通・加工施設への整備補助、静の里温泉の木質チップボイラー整備のほか、「市民太陽光発電所事業特別会計」を新たに設置しました。

③「未来へ向けたひとづくり」では、「丹後・知恵のものづくりパーク」での人材育成研修支援、職業能力向上支援補助金、職業訓練実施事業補助金など、就労支援を実施しました。また、観光推進体制強化のための「人材イノベーション研修」の実施、スポーツを観光資源として積極的に活用するため、平成 25 年度からスポーツ観光・交流課を設置し、歴史街道丹後 100 km ウルトラマラソン大会や関西学生対校駅伝競走大会などのスポーツ行事の開催支援のほか、「京たんごスポーツ」を 10 月から隔月発行し、市民のスポーツ啓発にも取り組みました。これら以外でも、市職員政策養成学校、教育支援センター、小・中一貫教育、学校支援ボランティア事業、京丹後市高齢者大学の創設、大学との連携による「夢まち創り実行委員会」及びそれを基礎とした「京丹後市夢まち創り大学」の開校準備なども行いました。

④「安心・安全のための社会基盤づくり」では、市民からのさまざまな相談をワンストップで行うための「寄り添い支援総合サポートセンター」開設をはじめ、障害者の就労支援としてクリエイティブショップ「くりくり」の運営補助、自殺者ゼロのため「自殺のないまちづくり行動計画」を策定しました。また、本市の百寿者の食事や伝統食、地場食材等を盛り込んだ「長寿食レシピ集」を発行し、本市の健康長寿の取り組みを市内外にアピールすることができました。有害鳥獣の分野では、サル追い払い隊を組織するとともに、シカ・イノシシなどの有害鳥獣捕獲を積極的に行いました。その他、峰山・久美浜統合保育所整備事業、小・中学校耐震化事業など、ひとづくりの基盤となる整備も行いました。

⑤「健全な行財政基盤づくり」では、合併特例措置減対策準備基金及び地域振興基金への積み立てを行ったほか、税・料のコンビニ収納の促進、不用物品のインターネット公売、京都地方税機構との連携による、税負担の公平性の確保など、財源確保に努めました。また、市民の幸福度アンケートの実施、市役所の公務品質向上のための専門委員を設置しました。

◎決算収支

【一般会計決算の収支】

(単位：千円、%)

区 分	H25	H24	増 減	増減率
歳入決算額	33,384,167	33,453,778	△69,611	△0.2
歳出決算額	32,480,949	32,907,167	△426,218	△1.3
形式収支	903,218	546,611	356,607	65.2
翌年度への繰越財源	230,970	98,615	132,355	134.2
実質収支	672,248	447,996	224,252	50.1
単年度収支	224,252	△131,550	355,802	△270.5
積立金(+)	525	430	95	22.1
繰上償還金(+)	0	0	0	0.0
積立金取り崩し額(-)	0	0	0	0.0
実質単年度収支	224,777	△131,120	355,897	△271.4

※積立金は、財政調整基金のこと

※繰上償還金は、一般財源により任意に実施したもの

平成 25 年度の決算収支は、火葬場建設、消防無線デジタル化、峰山・久美浜統合保育所整備、木質バイオマス利用促進事業補助金など、大型の建設事業を実施したこともあり、歳入決算額は 333 億 8,416 万 7 千円、歳出決算額は 324 億 8,094 万 9 千円と、前年度に引き続き大きな決算規模となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた「形式収支」は 9 億 321 万 8 千円となり、この形式収支から翌年度に繰り越す事業の一般財源額 2 億 3,097 万円を差し引いた「実質収支」は 6 億 7,224 万 8 千円となりました。

また、平成 25 年度の実質収支から平成 24 年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」と、これに積立金や繰上償還額のプラス要素と積立金取り崩し額のマイナス要素を加味した「実質単年度収支」についても、前年度より大きく改善し 3 年振りの黒字となっています。

なお、決算や財政の健全性については、上記の収支だけでなく、財政健全化指標、基金や市債の現在高など、さまざまな観点から総合的に判断する必要があります。

◎歳入決算

歳入決算は、対前年度△6,961 万 1 千円(△0.2%)となりました。

減少となった主な費目は、市税、地方譲与税、自動車取得税交付金、分担金及び負担金、繰入金及び市債となっています。

具体的には、市税では、たばこ税(4,432 万 1 千円増)は増加したものの、市民税(△5,725 万 5 千円(個人市民税△2,767 万 3 千円、法人市民税△2,958 万 2 千円))や固定資産税(△2,402 万 7 千円)が減少したことにより、全体で対前年度△2,957 万 4 千円(△0.6%)となりました。地方譲与税では、地方揮発油譲与税(△202 万 9 千円)や自動車重量譲与税(△1,272 万 2 千円)が減少したことにより、全体で対前年度△1,475 万 1 千円(△4.8%)、自動車取得税交付金では、対前年度△1,832 万 3 千円(△14.6%)となりました。分担金及び負担金では、農村災害対策整備事業分担金(△616 万 8 千円)、経営体育成基盤整備事業分担金(△479 万 5 千円)、国営農地開発事業負担金(△532 万 3 千円)、老人福祉施設措置費負担金(△171 万 9 千円)など全体で対前年度△4,014 万 5 千円(△7.7%)となりました。繰入金では、観光インフラ整備等促進実行調整費基金繰入金(6,340 万 7 千円増)、地域振興基金繰入金(1 億 1,000 万円増)などの増があるものの、平成 24 年度の市場公募債の満期一括償還に伴う減債基金繰入金で△3 億円の影響から、全体で対前年度△1 億 3,542 万 1 千円(△26.0%)となりました。また、市債では、統合保育所整備事業に伴う児童福祉施設整備事業債が増加(4 億 1,480 万円増)したものの、前年度に借り入れた丹後町の防災行政無線整備事業債(△3 億 4,980 万円)、久美浜中学校増改築事業債(△1 億 6,420 万円)、間人中学校体育館改築工事などの中学校耐震改修事業債(△2 億 4,010 万円)、情報通信機器整備事業債(△1 億 840 万円)などが減少したことにより、全体で対前年度△3 億 8,970 万円(△8.4%)となったものです。

本市の歳入の柱である地方交付税は、150 億 2,047 万 7 千円(構成比 45.0%)の決算額となっています。内訳を見ると、特別交付税では 13 億 7,917 万 8 千円で、対前年度 112 万 3 千円(0.1%)の増、普通交付税は 136 億 4,129 万 9 千円で、対前年度 2 億 9,531 万 1 千円(2.2%)の増となり、全体では対前年度 2 億 9,643 万 4 千円(2.0%)の増加となりました。

また、財源構成については、依存財源が 77.4%(前年度 76.3%)、自主財源が 22.6%(同 23.7%)となり、依存財源比率が 1.1 ポイント上昇しました。

なお、平成 25 年度も、財政調整基金からの繰り入れは実施していません。

◎歳出決算(目的別)

歳出については、対前年度△4 億 2,621 万 8 千円(△1.3%)となりました。

目的別の内訳としては、衛生費、労働費、消防費、教育費、公債費では減少となったものの、総務費、民生費、農林水産業費では増加となっています。

減少した費目の主な要因としては、衛生費では、新火葬場建設事業（1億7,912万4千円の増）、市民太陽光発電所事業特別会計繰出金（190万円増）などが増加したものの、水道事業会計への出資金（△2億1,560万円）、予防接種事業（△1,909万5千円）、子宮頸がん等予防接種事業（△1,214万5千円）などが減少したことにより、全体で対前年度△5,322万2千円（△1.5%）となりました。労働費では、地域雇用環境整備特別対策事業（△2,728万9千円）、中小企業緊急雇用安定助成金（△732万2千円）などが減少したことにより、全体で対前年度△5,653万3千円（△38.4%）となりました。消防費では、消防緊急無線デジタル化事業（1億4,031万円増）、防火水槽整備事業（1,302万1千円増）などが増加したものの、丹後地域の防災行政無線デジタル化事業（△3億7,170万円）、高規格救急車整備事業（△3,161万5千円）、多機能型消防自動車整備事業（△1,028万4千円）などの減により全体で対前年度△3億1,760万1千円（△20.0%）となりました。教育費では、小学校スクールバス購入事業（2,123万9千円増）、網野銚子山古墳周辺整備経費（866万6千円増）、図書館システム更新経費（913万2千円増）などが増加したものの、かぶと山小学校増改築事業（△4億5,131万7千円）、久美浜中学校増改築事業（△2億706万7千円）、小学校施設耐震事業（△1億2,319万8千円）、中学校施設耐震事業（△9,812万3千円）、丹後中学校体育館改築事業（△2億7,468万6千円）、中学校スクールバス購入事業（△3,095万7千円）など多くの事業が減少したため、全体で対前年度△7億652万2千円（△19.0%）の大幅な減となりました。また、公債費では、定期償還元金（△4億6,237万4千円）、定期償還利子（△5,029万円）など、償還期間終了に伴う減少により、全体でも対前年度△5億1,298万7千円（△9.5%）となりました。

一方、増加した費目の主な要因としては、総務費では、情報通信機器整備事業（△2億623万2千円）、サーバーーム改修事業（△5,807万5千円）、職員人件費（△4,520万3千円）などが減少したものの、平成25年度に国の交付金を活用して創設した「地域の元気づくり基金積立金」（6億円増）、合併特例措置逡減対策準備基金積立金（2億5,020万3千円増）などが増加したことにより、全体で対前年度6億2,959万6千円（15.0%）の増加となりました。民生費では、児童手当給付費（△5,276万5千円）、介護サービス事業特別会計繰出金（△3,300万円）が減少したものの、峰山統合保育所整備事業（2億1,620万7千円増）、久美浜統合保育所整備事業（2億6,615万6千円増）、障害福祉サービス事業（3,125万8千円増）などの増により、全体で対前年度4億662万4千円（4.4%）の増加となりました。また、農林水産業費では、特定農業用管路等特別対策事業（△2,086万3千円）、水産基盤ストックマネジメント事業（△3,134万9千円）などが減少したものの、集落排水事業特会繰出金（1,670万円増）、木質バイオマス利用促進事業補助金（1億4,900万円増）、京丹後農業経営実践型学舎推進事業（1億4,167万7千円増）などが増加したこと

より、全体で対前年度2億1,777万6千円（16.1%）の増加となりました。

◎歳出決算（性質別）

性質別の対前年度の内訳では、義務的経費で△6億6,194万4千円（△4.3%）、物件費、補助費等の任意的経費で5億8,116万1千円（4.6%）の増、投資的経費で△3億4,543万5千円（△7.1%）となっています。

個別費目の主な増減要因は、義務的経費のうち人件費では、一般職給与で国の要請に基づく地方交付税削減に伴う職員給与の減額、職員数の減少等により対前年度△1億273万4千円となったことが大きく影響し、人件費全体で対前年度△1億2,088万6千円（△2.3%）となりました。扶助費では、生活保護医療扶助給付費（4,395万4千円増）、子ども医療給付費（3,062万2千円増）が増加したものの、予防接種費用給付費（△4,520万9千円）、児童手当給付費（△5,276万5千円）が減少したことにより、全体では対前年度△2,839万4千円（△0.6%）となりました。公債費では、定期償還元金（△4億6,237万4千円）、定期償還利子（△5,029万円）がともに減少したため、対前年度△5億1,266万4千円（△9.5%）となりました。

次に、任意的経費のうち物件費では、市長・市議会議員選挙経費（△2,863万6千円）、衆議院議員選挙経費（△1,374万6千円）、生きがい活動支援通所事業（△1,666万5千円）、生活保護システム更新経費（△1,042万4千円）、地域雇用環境整備特別対策経費（△2,750万円）などが減少したものの、地域公共ネットワーク運営事業（1,754万1千円増）、固定資産評価更新経費（1,354万1千円増）、参議院議員選挙経費（1,235万3千円増）、予防接種委託料（1,673万7千円増）、海岸漂着物回収処理経費（1,957万円の増）、エコエネルギーセンター指定管理経費（1,800万円増）、「くらし」と「しごと」の寄り添い支援経費（1,454万7千円増）、有害鳥獣捕獲経費（3,194万3千円増）などの増加により、全体では、対前年度7,377万4千円（1.7%）の増加となりました。維持補修費では、除雪経費（△8,247万6千円）、市道維持補修経費（△359万9千円）などが減少したことにより、全体で対前年度△1億613万1千円（△25.1%）となりました。補助費等では、過年度生活保護費等国庫負担金返還金（△1,550万6千円）、病院事業会計繰出金（△1,308万9千円）、商工業経営安定利子補給金（△2,524万3千円）、消防団員退職報償金（△5,026万4千円）などが減少したため、対前年度△1億232万8千円（△4.0%）となりました。積立金では、合併特例措置逡減対策準備基金積立金（2億5,020万3千円増）、地域の元気づくり基金積立金（6億円増）が増加したため、全体で対前年度8億3,870万7千円（73.7%）と大きく増加しました。投資及び出資金では、上水道への一般会計出資金の減少により、対前年度△2億1,560万円（△98.8%）、貸付金では、くらしの資金貸付金（△220万4千円）が減少したものの、医療確保奨学金等貸付金（720万円増）、都市農村共生・交流総合対策事業資金貸付金（400万円増）が増となった

ことにより、全体でも対前年度 898 万 1 千円 (63.1%) の増加となりました。繰出金では、介護サービス事業特別会計への繰出金 (△3,300 万円) が減となったものの、公共下水道事業特別会計繰出金 (3,500 万円増)、京都府後期高齢者医療広域連合負担金 (2,923 万 4 千円増)、市民太陽光発電所事業特別会計繰出金 (190 万円増) などの増加により、全体でも対前年度 8,375 万 8 千円 (2.2%) の増加となりました。

次に、投資的経費のうち普通建設事業費では、全体で△2 億 9,034 万 2 千円 (△6.3%) となりました。減少した主なものは、かぶと山小学校増改築事業 (△4 億 6,867 万 4 千円)、丹後町域の防災行政無線デジタル化事業 (△3 億 8,694 万円)、丹後中学校体育館改築事業 (△2 億 8,809 万 7 千円)、久美浜中学校増改築事業 (△2 億 1,532 万 5 千円)、情報通信機器整備事業 (△1 億 4,646 万 7 千円)、小学校施設耐震化事業 (△1 億 2,993 万 2 千円)、中学校施設耐震改修事業 (△1 億 1,393 万 4 千円)、高規格救急車整備事業 (△3,161 万 5 千円) などとなっています。一方、増加した主なものは、高龍小学校校舎転用等事業 (3 億 771 万 5 千円増)、久美浜統合保育所整備事業 (2 億 7,963 万 6 千円増)、峰山統合保育所整備事業 (2 億 3,071 万 7 千円増)、火葬場建設事業 (1 億 9,017 万 1 千円増)、消防救急無線デジタル化事業 (1 億 5,178 万 9 千円増)、木質バイオマス利用促進事業補助金 (1 億 4,900 万円増)、京丹後農業経営実践型学舎推進事業 (1 億 4,750 万 9 千円増)、弥栄小学校増築・改修事業 (1 億 3,869 万円増)、浅茂川温泉静の里木質チップボイラー整備事業 (4,817 万 6 千円増) などとなっています。また、災害復旧事業費では、公共土木施設災害復旧事業 (△979 万 4 千円)、農林水産業施設災害復旧事業 (△4,231 万 1 千円) など全体で対前年度△5,509 万 3 千円 (△23.5%) となりました。

◎基金の状況

【基金現在高】

(単位：千円)

区分	H24 末	H25 積立	H25 繰入	H25 末
一般会計所管	6,644,620	1,977,416	384,699	8,237,337
うち財調	1,885,687	525	0	1,886,212
うち逓減	1,500,340	750,414	0	2,250,754
特別会計所管	883,046	36,998	92,328	827,716
合計	7,527,666	2,014,414	477,027	9,065,053

一般会計所管基金の平成 25 年度末現在高は、82 億 3,733 万 7 千円となり、対前年度 15 億 9,271 万 7 千円 (24.0%) の増加となりました。

平成 25 年度も厳しい財源状況が続く中、地域振興基金から 2 億 6,000 万円、

観光インフラ整備等促進実行調整費基金から 1 億 390 万 5 千円など合計で 3 億 8,469 万 9 千円を取り崩しましたが、平成 27 年度からの普通交付税等の合併特例措置の逓減等による急激な一般財源の減少に伴う住民サービスの悪化を抑制するための合併特例措置逓減対策準備基金に 7 億 5,000 万円、合併特例債を活用した地域振興基金に 5 億円のほか、平成 25 年度の国の補正予算で計上された「地域の元気臨時交付金 (地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)」等を活用し「地域の元気づくり基金」を創設し 6 億円を積み立てるなど、全体で 19 億 7,741 万 6 千円を積み立てたため、前年度末より大きく増加したものです。

また、特別会計所管分を含めた平成 25 年度末現在高は、90 億 6,505 万 3 千円となり、対前年度 15 億 3,738 万 7 千円 (20.4%) の増加となりました。

◎市債の状況

【市債現在高】

(単位：千円)

区分	H24 末	H25 借入	H25 元金返済	H25 末
一般会計	40,905,862	4,255,400	4,395,651	40,765,611
特別会計	32,442,318	1,838,200	1,642,248	32,638,270
企業会計	7,668,605	344,800	649,180	7,364,225
合計	81,016,785	6,438,400	6,687,079	80,768,106

【参考】一般会計の区分別市債発行内訳

(単位：千円、%)

区分	H25	H24	増減額	率
普通建設事業	2,275,600	2,417,700	△142,100	△5.9
災害復旧事業	28,400	39,400	△11,000	△27.9
地域振興基金	475,000	475,000	0	0.0
臨時財政対策債	1,325,400	1,331,100	△5,700	△0.4
その他 (積立等)	151,000	381,900	△230,900	△60.5
計	4,255,400	4,645,100	△389,700	△8.4

一般会計の平成 25 年度末市債現在高は、407 億 6,561 万 1 千円となり、対前年度△1 億 4,025 万 1 千円 (△0.3%) となりました。これは、市債借入で、水道事業一般会計出資債などの借入れが減少したこともあり、前年度より△3 億 8,970 万円少ない借入れとなったことが要因です。

また、特別会計及び企業会計を含めた京丹後市全会計の平成 25 年度末現在高は、807 億 6,810 万 6 千円となり、対前年度△2 億 4,867 万 9 千円 (△0.3%) となりました。

市全体の市債残高については、水道及び下水道関係において、引き続き市債を財源とした多くの事業が予定されているとともに、一般会計においても、峰山・弥栄及び久美浜の統合保育所、新火葬場、消防救急無線デジタル化及び指令室改修、小・中学校施設耐震化などの大型事業を継続して実施しているため、合併特例事業債や過疎対策事業債などの有利な地方債を有効に活用しつつ、市債現在高の抑制にも留意するなど、市債管理を引き続き適正に行うこととしています。

◎主な財政指標等

(単位：千円)

区 分	H23	H24	H25
標準財政規模（臨財債含む）	20,768,885	20,672,815	20,927,715
財政力指数（3ヵ年平均）	0.350	0.332	0.320
実質収支比率	2.8%	2.2%	3.2%
経常収支比率	90.7%	90.6%	86.8%
実質公債費比率（3ヵ年平均）	15.7%	15.4%	14.8%
将来負担比率	110.2%	111.7%	101.8%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、各年度とも黒字のため該当なし

平成 25 年度の主な財政指標は、厳しい財政状況の中、持続可能な財政運営のための節減努力の積み重ね等を実施しており、概ね適正な範囲内での推移となっており、前年度と比較すると、経常収支比率、実質公債費比率（3ヵ年平均）、将来負担比率の全ての指標が改善となりました。

経常収支比率について、経常一般財源について歳出の公債費が減少し、歳入の普通交付税等が増加したため、3.8 ポイント改善したものです。

実質公債費比率については、指標算出の基礎となる標準財政規模の増加、公債費の普通交付税算入額が増加したことなど、0.6 ポイント改善したものです。

将来負担比率については、年度末の市債現在高に対する普通交付税での算入公債費や充当可能基金額が増加したため、9.9 ポイント改善しました。

これらの財政指標については、標準財政規模により大きく左右されることとなります。本市は、普通交付税への依存が高いことから、国の地方財政対策等の動向によって、今後の財政指標が大きく影響を受けるとともに、平成 27 年度から平成 32 年度までの普通交付税等の合併算定替額の通減により、標準財政規模もこれに連動し減少するものと見込んでいます。また、平成 26 年 4 月から消費税等の税率が 5% から 8% に増加し、さらに平成 27 年 10 月からは 10%（予定）となるなど、歳出の経常経費が増加傾向にあります。こういった状況の中、持続可能な行財政運営、かつ健全な財政指標を維持するためには、歳入歳出の両面において、より一層の行

財政改革を計画的かつ着実に実施していく必要があります。

◎おわりに

平成 25 年度一般会計決算は、基金現在高の増加及び市債現在高の減少、実質公債費比率、将来負担比率の改善などもあり、良好な決算と言えます。

しかしながら、歳入では、地方交付税は伸びているものの、市税は減少傾向にあります。反面、歳出においては、扶助費や特別会計繰出金が増加傾向にある中、消費税の変更に、電気料金等の値上げなどもあり、厳しい状況が今後も続くものと見込んでいます。また、財政指標等についても、概ね健全な範囲内にありながら、比較的高い水準の中で推移しており、さまざまな行政課題が山積する現状において、本市の財政状況は、依然として厳しいと言わざるを得ません。

平成 27 年度から普通交付税等の合併算定替額の通減が始まり、この通減により市民生活や行政サービスに大きな影響が生じないように、行財政改革をしっかりと行う必要があります。他方で、本市の輝かしい未来発展のため、引き続き、商工業総合振興条例及び新経済戦略アクションプラン 100 により本市の経済・雇用情勢の回復を目指すことをはじめ、海の京都、山陰海岸ジオパーク、日本一の砂浜海岸づくり、インバウンドなどの観光施策を積極的に推進していく必要があるとともに、太陽光、木質バイオマス、生ごみなどの再生可能エネルギーの積極的展開、また、平成 26 年度に国の「地域活性化モデルケース」の 1 つに選定された「グリーン・ウエルネス新公共交通体系の構築とそれを核とした環境調和・健康未来創造スマートコミュニティの実現」について早期実施を目指すこととしています。

他方、本市域には、国政の重要課題である米軍の TPY-2 レーダー（通称：Xバンドレーダー）基地が経ヶ岬通信所として設置される予定であるため、京都府や国とも密接に連携しながら、何よりも優先し、米軍基地設置に伴う住民の不安の解消と、住民が安心して安全に暮らせるまちづくりを進める必要があります。

こうした中、現在、平成 27 年度からの「第 2 次京丹後市総合計画」と「第 3 次行財政改革大綱」を同時に策定しています。

国では、支所経費などの普通交付税算定の見直しを進めているため、合併算定替の通減影響額が当初よりも少なくなる見込みではあるものの、本市の財政状況は、決して、楽観視できない状況にあると考えています。このため、歳入での合併特例債などの有効活用と、限りある財源の効果的配分のために歳出でのスクラップ&ビルドなどの行財政改革の取り組みについて、市民の皆さんのご理解とご協力を得ながら、本市の未来発展に向け、不断の取り組みを進める必要があります。

■会計別 決算額

(単位：千円、%)

会計名称	当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度 繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳入		歳出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実質収支 ⑧-⑨	
						決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤				
一般会計	31,400,000	4,303,764	35,703,764	1,124,055	36,827,819	33,384,167	90.6	32,480,949	88.1	903,218	230,970	672,248	
特別会計	国民健康保険事業	7,120,000	170,822	7,290,822	0	7,290,822	7,299,961	100.1	7,124,838	97.7	175,123	0	175,123
	国民健康保険直営診療所事業	428,000	△ 16,692	411,308	0	411,308	411,388	100.0	398,873	96.9	12,515	0	12,515
	後期高齢者医療事業	663,000	△ 27,186	635,814	0	635,814	636,301	100.0	631,063	99.2	5,238	0	5,238
	介護保険事業	5,502,000	249,829	5,751,829	0	5,751,829	5,751,848	100.0	5,726,196	99.5	25,652	0	25,652
	介護サービス事業	7,364,000	△ 6,645,544	718,456	0	718,456	716,975	99.7	698,524	97.2	18,451	0	18,451
	簡易水道事業	1,690,000	△ 20,085	1,669,915	114,792	1,784,707	1,463,292	81.9	1,403,425	78.6	59,867	1,590	58,277
	集落排水事業	431,000	△ 16,824	414,176	499	414,675	415,415	100.1	404,045	97.4	11,370	0	11,370
	公共下水道事業	2,691,000	24,369	2,715,369	495,101	3,210,470	2,548,031	79.3	2,485,711	77.4	62,320	249	62,071
	浄化槽整備事業	221,000	24,125	245,125	0	245,125	245,267	100.0	224,068	91.4	21,199	0	21,199
	工業用地造成事業	194,600	0	194,600	0	194,600	196,240	100.8	193,719	99.5	2,521	0	2,521
	宅地造成事業	45,000	0	45,000	0	45,000	45,090	100.2	18	0.0	45,072	0	45,072
	市民太陽光発電所事業	0	345,400	345,400	0	345,400	345,400	100.0	343,669	99.4	1,731	0	1,731
	峰山財産区	6,500	0	6,500	0	6,500	6,586	101.3	241	3.7	6,345	0	6,345
五箇財産区	1,700	0	1,700	0	1,700	1,810	106.4	90	5.2	1,720	0	1,720	
特別会計合計	26,357,800	△ 5,911,786	20,446,014	610,392	21,056,406	20,083,604	95.3	19,634,480	93.2	449,124	1,839	447,285	
総合計	57,757,800	△ 1,608,022	56,149,778	1,734,447	57,884,225	53,467,771	92.3	52,115,429	90.0	1,352,342	232,809	1,119,533	

企業会計			当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度 繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	収入		支出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 ⑨
								決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤		
水道事業	収益的	収入	616,627	△ 6,729	609,898	0	609,898	614,115	100.6	699,974	96.4	△ 85,859	0
		支出	710,348	15,294	725,642	0	725,642						
水道事業	資本的	収入	54,802	△ 39,286	15,516	277,500	293,016	15,578	5.3	209,179	35.1	△ 193,601 (注1)	62,324
		支出	273,051	△ 15,401	257,650	337,304	594,954						
病院事業	収益的	収入	6,539,000	101,713	6,640,713	0	6,640,713	6,188,540	93.1	6,271,747	94.4	△ 83,207	5,440
		支出	6,539,000	101,713	6,640,713	0	6,640,713						
	資本的	収入	641,538	△ 16,675	624,863	0	624,863	624,863	100.0	938,350	97.4	△ 313,487 (注2)	0
		支出	954,029	8,431	962,460	0	962,460						

※ 収入率及び執行率は、小数点第2位を切捨て表示している。

(注1) 水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 193,601千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,255千円、過年度分損益勘定留保資金 191,346千円で補てんした。

(注2) 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 313,487千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

■会計別 予算推移

(単位：千円、%)

会計名称	当初予算	補正予算								現年分合計	前年度繰越予算	総合計		
		1号補正 (6月)	2号補正 (9月)	3号補正 (9月)	4号補正 (10月)	5号補正 (12月)	6号補正 (1月)	7号補正 (3月)	8号補正 (3月専決)					
一般会計	31,400,000	603,477	122,755	554,392	589,264	1,740,206	0	724,805	△ 31,135	35,703,764	1,124,055	36,827,819		
特別会計	国民健康保険事業	7,120,000			26,691			133,969	44,794	△ 34,632	7,290,822		7,290,822	
	国民健康保険直営診療所事業	428,000			4,967				△ 14,412	△ 7,247	411,308		411,308	
	後期高齢者医療事業	663,000						△ 1,457		△ 25,729	635,814		635,814	
	介護保険事業	5,502,000			34,791			0	288,056	△ 73,018	5,751,829		5,751,829	
	介護サービス事業	734,000							△ 566	△ 14,978	718,456		718,456	
	簡易水道事業	1,690,000			2,210			63,000	△ 11,105	△ 74,190	1,669,915	114,792	1,784,707	
	集落排水事業	431,000			0				△ 16,824		414,176	499	414,675	
	公共下水道事業	2,691,000			42,100				△ 16,092	△ 1,639	2,715,369	495,101	3,210,470	
	浄化槽整備事業	221,000	7,246		13,913			12,648	△ 2,633	△ 7,049	245,125		245,125	
	工業用地造成事業	194,600									194,600		194,600	
	宅地造成事業	45,000									45,000		45,000	
	市民太陽光発電所事業		383,000							△ 37,600	345,400		345,400	
	峰山財産区	6,500									6,500		6,500	
	五箇財産区	1,700									1,700		1,700	
合計	19,727,800	390,246		124,672		208,160		271,218	△ 276,082	20,446,014	610,392	21,056,406		
一般・特別会計合計	51,127,800	993,723	122,755	679,064	589,264	1,948,366		996,023	△ 307,217	56,149,778	1,734,447	57,884,225		
企業会計	水道事業	収益的	収入	616,627						△ 6,729	609,898		609,898	
			支出	710,348						16,637	725,642		725,642	
		資本的	収入	54,802							△ 39,286	15,516	277,500	293,016
			支出	273,051							△ 15,401	257,650	337,304	594,954
	病院事業	収益的	収入	6,539,000			2,687		67,123		6,823	25,080		6,640,713
			支出	6,539,000			2,687		67,123		6,823	25,080		6,640,713
		資本的	収入	641,538			18,962		4,620		△ 10,957	△ 29,300		624,863
			支出	954,029			13,904				△ 4,873	△ 600		962,460
合計	8,476,428			15,248		67,123		3,186	24,480	8,586,465	337,304	8,923,769		
総合計	59,604,228	993,723	122,755	694,312	589,264	2,015,489		999,209	△ 282,737	64,736,243	2,071,751	66,807,994		

※ 特別会計及び企業会計は、一般会計の補正予算の時期にあわせ記載

※ 企業会計の合計は、収益的支出及び資本的支出の歳出の合計

※ ゼロ表示は、予算総額に増減のない補正予算

■一般会計歳入決算 款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 決 算 額		平成24年度 決 算 額		平成23年度 決 算 額		平成22年度 決 算 額		前年度比較 対 24 決 算 額	
	①	構成比	②	構成比		構成比		構成比	③=①-②	③/②
1 市 税	5,000,741	15.0	5,030,315	15.0	5,129,377	15.2	5,237,370	15.5	△ 29,574	△ 0.6
2 地 方 譲 与 税	290,467	0.9	305,218	0.9	325,222	1.0	335,822	1.0	△ 14,751	△ 4.8
3 利 子 割 交 付 金	15,538	0.0	16,891	0.0	18,894	0.1	26,821	0.1	△ 1,353	△ 8.0
4 配 当 割 交 付 金	24,486	0.1	13,132	0.0	12,709	0.0	11,922	0.0	11,354	86.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,677	0.1	3,216	0.0	2,895	0.0	4,214	0.0	35,461	1,102.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	592,333	1.8	597,424	1.8	613,597	1.8	645,868	1.9	△ 5,091	△ 0.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,002	0.0	9,783	0.0	10,773	0.0	11,189	0.0	219	2.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	107,606	0.3	125,929	0.4	106,835	0.3	114,196	0.4	△ 18,323	△ 14.6
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,680	0.0	8,335	0.0	7,524	0.0	7,809	0.0	345	4.1
10 地 方 特 例 交 付 金	16,933	0.1	17,366	0.1	120,583	0.4	146,024	0.4	△ 433	△ 2.5
11 地 方 交 付 税	15,020,477	45.0	14,724,043	44.0	14,574,852	43.2	13,899,038	41.1	296,434	2.0
普 通 交 付 税	13,641,299	40.9	13,345,988	39.9	13,085,797	38.8	12,462,300	36.9	295,311	2.2
特 別 交 付 税	1,379,178	4.1	1,378,055	4.1	1,489,055	4.4	1,436,738	4.2	1,123	0.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,875	0.0	10,521	0.0	10,585	0.0	10,640	0.0	△ 646	△ 6.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	480,402	1.4	520,547	1.6	531,473	1.6	529,653	1.6	△ 40,145	△ 7.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	594,906	1.8	588,640	1.8	577,776	1.7	572,809	1.7	6,266	1.1
15 国 庫 支 出 金	3,048,471	9.1	2,929,390	8.8	3,251,975	9.6	3,416,148	10.1	119,081	4.1
16 府 支 出 金	2,406,650	7.2	2,147,131	6.4	2,545,919	7.5	2,213,307	6.6	259,519	12.1
17 財 産 収 入	154,381	0.5	155,272	0.5	171,721	0.5	127,498	0.4	△ 891	△ 0.6
18 寄 附 金	4,691	0.0	17,015	0.0	15,925	0.1	4,511	0.0	△ 12,324	△ 72.4
19 繰 入 金	384,699	1.2	520,120	1.6	350,629	1.1	210,647	0.6	△ 135,421	△ 26.0
20 繰 越 金	546,611	1.6	669,465	2.0	884,646	2.6	996,044	3.0	△ 122,854	△ 18.4
21 諸 収 入	372,141	1.1	398,925	1.2	450,149	1.3	540,408	1.6	△ 26,784	△ 6.7
22 市 債	4,255,400	12.8	4,645,100	13.9	4,062,300	12.0	4,750,600	14.0	△ 389,700	△ 8.4
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,325,400	4.0	1,331,100	4.0	1,332,300	3.9	1,868,500	5.5	△ 5,700	△ 0.4
歳 入 合 計	33,384,167	100.0	33,453,778	100.0	33,776,359	100.0	33,812,538	100.0	△ 69,611	△ 0.2

※特別交付税には、震災復興特別交付税（平成23年度：18千円、平成25年度：13千円）を含んでいる。

■一般会計歳入決算 財源の構造

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		前年度比較	
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	対 24 決 算 額 ③=①-②	③/②
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	290,467	0.9	305,218	0.9	325,222	1.0	335,822	1.0	△ 14,751	△ 4.8
	利 子 割 交 付 金	15,538	0.0	16,891	0.0	18,894	0.1	26,821	0.1	△ 1,353	△ 8.0
	配 当 割 交 付 金	24,486	0.1	13,132	0.0	12,709	0.0	11,922	0.0	11,354	86.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,677	0.1	3,216	0.0	2,895	0.0	4,214	0.0	35,461	1,102.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	592,333	1.8	597,424	1.8	613,597	1.8	645,868	1.9	△ 5,091	△ 0.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,002	0.0	9,783	0.0	10,773	0.0	11,189	0.0	219	2.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	107,606	0.3	125,929	0.4	106,835	0.3	114,196	0.4	△ 18,323	△ 14.6
	地 方 特 例 交 付 金	16,933	0.1	17,366	0.1	120,583	0.4	146,024	0.4	△ 433	△ 2.5
	地 方 交 付 税	15,020,477	45.0	14,724,043	44.0	14,574,852	43.2	13,899,038	41.1	296,434	2.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,875	0.0	10,521	0.0	10,585	0.0	10,640	0.0	△ 646	△ 6.1
	国 庫 支 出 金	3,048,471	9.1	2,929,390	8.8	3,251,975	9.6	3,416,148	10.1	119,081	4.1
	府 支 出 金	2,406,650	7.2	2,147,131	6.4	2,545,919	7.5	2,213,307	6.6	259,519	12.1
	市 債	4,255,400	12.8	4,645,100	13.9	4,062,300	12.0	4,750,600	14.0	△ 389,700	△ 8.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,680	0.0	8,335	0.0	7,524	0.0	7,809	0.0	345	4.1
(小 計)	25,845,595	77.4	25,553,479	76.3	25,664,663	75.9	25,593,598	75.6	292,116	1.1	
自 主 財 源	市 税	5,000,741	15.0	5,030,315	15.0	5,129,377	15.2	5,237,370	15.5	△ 29,574	△ 0.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	480,402	1.4	520,547	1.6	531,473	1.6	529,653	1.6	△ 40,145	△ 7.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	594,906	1.8	588,640	1.8	577,776	1.7	572,809	1.7	6,266	1.1
	財 産 収 入	154,381	0.5	155,272	0.5	171,721	0.5	127,498	0.4	△ 891	△ 0.6
	寄 附 金	4,691	0.0	17,015	0.0	15,925	0.1	4,511	0.0	△ 12,324	△ 72.4
	繰 入 金	384,699	1.2	520,120	1.6	350,629	1.1	210,647	0.6	△ 135,421	△ 26.0
	繰 越 金	546,611	1.6	669,465	2.0	884,646	2.6	996,044	3.0	△ 122,854	△ 18.4
	諸 収 入	372,141	1.1	398,925	1.2	450,149	1.3	540,408	1.6	△ 26,784	△ 6.7
(小 計)	7,538,572	22.6	7,900,299	23.7	8,111,696	24.1	8,218,940	24.4	△ 361,727	△ 4.6	
合 計	33,384,167	100.0	33,453,778	100.0	33,776,359	100.0	33,812,538	100.0	△ 69,611	△ 0.2	

市税等徴収実績調

(単位：千円、%)

内 訳	調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		未 収 額			徴 収 率			前年度徴収率				
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 F	現年課税分 G	滞納繰越分 H	現年課税分 A-(D+G)	滞納繰越分 B-(E+H)	合 計 C-(F+G+H)	現年課税分 D/A	滞納繰越分 E/B	合 計 F/C	現年課税分	滞納繰越分	合 計		
市 民 税	2,088,734	106,168	2,194,902	2,063,518	31,659	2,095,177	0	4,610	25,216	69,899	95,115	98.8	29.8	95.5	98.7	30.9	95.1		
内 訳	個 人 分	1,835,937	99,664	1,935,601	1,812,956	30,418	1,843,374	0	4,370	22,981	64,876	87,857	98.7	30.5	95.2	98.6	31.5	94.8	
	内 均 等 割 分	79,291	4,304	83,595	78,298	1,314	79,612						98.7	30.5	95.2	98.6	31.5	94.8	
	内 所 得 割 分	1,756,646	95,360	1,852,006	1,734,658	29,104	1,763,762							98.7	30.5	95.2	98.6	31.5	94.8
	法 人 分	252,797	6,504	259,301	250,562	1,241	251,803	0	240	2,235	5,023	7,258	99.1	19.1	97.1	99.1	21.4	97.3	
	内 均 等 割 分	128,257	6,440	134,697	126,186	1,216	127,402							98.4	18.9	94.6	98.2	21.3	94.4
	内 法 人 税 割 分	124,540	64	124,604	124,376	25	124,401							99.9	39.1	99.8	100.0	100.0	100.0
固 定 資 産 税	2,342,373	196,075	2,538,448	2,297,565	42,098	2,339,663	2,001	20,787	42,807	133,190	175,997	98.1	21.5	92.2	98.2	18.6	89.9		
内 訳	純固定資産税分	2,330,507	196,075	2,526,582	2,285,699	42,098	2,327,797	2,001	20,787	42,807	133,190	175,997	98.1	21.5	92.1	98.2	18.6	89.9	
	内 土 地 分	697,702	58,626	756,328	683,424	12,587	696,011							98.0	21.5	92.0	98.2	18.6	89.9
	内 家 屋 分	1,233,408	103,724	1,337,132	1,209,135	22,270	1,231,405							98.0	21.5	92.1	98.2	18.6	89.9
	内 償 却 資 産 分	399,397	33,725	433,122	393,140	7,241	400,381							98.4	21.5	92.4	98.2	18.6	89.9
	内 国 有 資 産 等 交 付 金	11,866		11,866	11,866		11,866	0		0		0	100.0		100.0	100.0		100.0	
税	軽自動車税	157,429	11,679	169,108	154,624	2,849	157,473	0	792	2,805	8,038	10,843	98.2	24.4	93.1	97.9	23.1	92.7	
	市たばこ税	358,342		358,342	358,342		358,342	0		0		0	100.0		100.0	100.0		100.0	
	鉱産税	606		606	606		606	0		0		0	100.0		100.0	100.0		100.0	
	入湯税	49,109	2,324	51,433	48,835	620	49,455	0	0	274	1,704	1,978	99.4	26.7	96.2	99.4	38.0	94.8	
	都市計画税		124	124		25	25		14		85	85		20.2	20.2		3.5	3.5	
	計	4,996,593	316,370	5,312,963	4,923,490	77,251	5,000,741	2,001	26,203	71,102	212,916	284,018	98.5	24.4	94.1	98.5	21.7	92.5	
	国民健康保険税	1,462,040	381,834	1,843,874	1,393,635	80,337	1,473,972	0	16,040	68,405	285,457	353,862	95.3	21.0	79.9	94.8	20.5	78.9	
	後期高齢者医療保険料	423,790	6,986	430,776	421,055	1,306	422,361	0	853	2,735	4,827	7,562	99.4	18.7	98.0	99.4	23.6	98.3	
	介護保険料	964,471	13,613	978,084	958,321	1,258	959,579	0	2,689	6,150	9,666	15,816	99.4	9.2	98.1	99.3	6.0	97.2	
	保育所保育料	419,358	35,168	454,526	411,802	5,408	417,210	0	1,384	7,556	28,376	35,932	98.2	15.4	91.8	98.8	15.6	92.1	
	放課後児童クラブ利用料	23,515	1,297	24,812	23,212	299	23,511	0	0	303	998	1,301	98.7	23.1	94.8	98.2	32.0	94.4	
	幼稚園保育料	19,365	744	20,109	19,139	87	19,226	0	0	226	657	883	98.8	11.7	95.6	98.6	7.1	95.9	
	住宅使用料	49,709	3,170	52,879	49,335	1,072	50,407	0	0	374	2,098	2,472	99.2	33.8	95.3	98.8	28.6	94.2	

■市税等徴収実績調（前年度比較）

（単位：千円、％）

内 訳	区 分	平成25年度収入額			平成24年度収入額			前年度比較						（参考）平成23年度収入額				
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	率	滞納繰越分	率	合 計	率	現年課税分	滞納繰越分	合 計		
		A	B	C	D	E	F	A-D		B-E		C-F						
市 税	市 民 税	2,063,518	31,659	2,095,177	2,115,053	37,379	2,152,432	△ 51,535	△ 2.4	△ 5,720	△ 15.3	△ 57,255	△ 2.7	2,084,653	28,656	2,113,309		
	内 訳	個 人 分	1,812,956	30,418	1,843,374	1,835,134	35,913	1,871,047	△ 22,178	△ 1.2	△ 5,495	△ 15.3	△ 27,673	△ 1.5	1,734,282	27,099	1,761,381	
		均 等 割 分	78,298	1,314	79,612	77,823	1,523	79,346	475	0.6	△ 209	△ 13.7	266	0.3	78,043	1,219	79,262	
		所 得 割 分	1,734,658	29,104	1,763,762	1,757,311	34,390	1,791,701	△ 22,653	△ 1.3	△ 5,286	△ 15.4	△ 27,939	△ 1.6	1,656,239	25,880	1,682,119	
		法 人 分	250,562	1,241	251,803	279,919	1,466	281,385	△ 29,357	△ 10.5	△ 225	△ 15.3	△ 29,582	△ 10.5	350,371	1,557	351,928	
		均 等 割 分	126,186	1,216	127,402	131,594	1,459	133,053	△ 5,408	△ 4.1	△ 243	△ 16.7	△ 5,651	△ 4.2	134,433	1,476	135,909	
		法 人 税 割 分	124,376	25	124,401	148,325	7	148,332	△ 23,949	△ 16.1	18	257.1	△ 23,931	△ 16.1	215,938	81	216,019	
	固 定 資 産 税	2,297,565	42,098	2,339,663	2,313,143	50,547	2,363,690	△ 15,578	△ 0.7	△ 8,449	△ 16.7	△ 24,027	△ 1.0	2,453,057	40,353	2,493,410		
	内 訳	純 固 定 資 産 税 分	2,285,699	42,098	2,327,797	2,301,003	50,547	2,351,550	△ 15,304	△ 0.7	△ 8,449	△ 16.7	△ 23,753	△ 1.0	2,439,869	40,353	2,480,222	
		内 訳	土 地 分	683,424	12,587	696,011	696,974	15,311	712,285	△ 13,550	△ 1.9	△ 2,724	△ 17.8	△ 16,274	△ 2.3	707,806	11,706	719,512
			家 屋 分	1,209,135	22,270	1,231,405	1,196,061	26,274	1,222,335	13,074	1.1	△ 4,004	△ 15.2	9,070	0.7	1,313,626	21,726	1,335,352
			償 却 資 産 分	393,140	7,241	400,381	407,968	8,962	416,930	△ 14,828	△ 3.6	△ 1,721	△ 19.2	△ 16,549	△ 4.0	418,437	6,921	425,358
		国 有 資 産 等 交 付 金	11,866	0	11,866	12,140		12,140	△ 274	△ 2.3			△ 274	△ 2.3	13,188		13,188	
税	軽 自 動 車 税	154,624	2,849	157,473	153,727	2,751	156,478	897	0.6	98	3.6	995	0.6	152,724	2,966	155,690		
市 た ば こ 税	358,342	0	358,342	314,021		314,021	44,321	14.1			44,321	14.1	321,899		321,899			
鉱 産 税	606	0	606	490		490	116	23.7			116	23.7	377		377			
入 湯 税	48,835	620	49,455	41,708	1,279	42,987	7,127	17.1	△ 659	△ 51.5	6,468	15.0	44,212	441	44,653			
都 市 計 画 税	0	25	25		217	217			△ 192	△ 88.5	△ 192	△ 88.5		39	39			
計	4,923,490	77,251	5,000,741	4,938,142	92,173	5,030,315	△ 14,652	△ 0.3	△ 14,922	△ 16.2	△ 29,574	△ 0.6	5,056,922	72,455	5,129,377			
国 民 健 康 保 険 税	1,393,635	80,337	1,473,972	1,411,853	83,122	1,494,975	△ 18,218	△ 1.3	△ 2,785	△ 3.4	△ 21,003	△ 1.4	1,459,551	59,233	1,518,784			
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	421,055	1,306	422,361	420,589	1,507	422,096	466	0.1	△ 201	100.0	265	0.1	383,544	944	384,488			
介 護 保 険 料	958,321	1,258	959,579	932,107	1,283	933,390	26,214	2.8	△ 25	△ 1.9	26,189	2.8	755,226	1,032	756,258			
保 育 所 保 育 料	411,802	5,408	417,210	428,396	5,874	434,270	△ 16,594	△ 3.9	△ 466	△ 7.9	△ 17,060	△ 3.9	452,028	4,676	456,704			
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 利 用 料	23,212	299	23,511	21,534	421	21,955	1,678	7.8	△ 122	△ 29.0	1,556	7.1	19,013	44	19,057			
幼 稚 園 保 育 料	19,139	87	19,226	17,312	38	17,350	1,827	10.6	49	128.9	1,876	10.8	8,980	9	8,989			
住 宅 使 用 料	49,335	1,072	50,407	49,863	1,020	50,883	△ 528	△ 1.1	52	5.1	△ 476	△ 0.9	48,091	839	48,930			

■市税の状況

(単位：千円、%)

区分		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	増減率
予算額	現年度		5,492,135	5,172,723	5,042,545	4,920,662	4,904,290	△16,372	△0.3
	滞納繰越		49,578	55,117	72,453	92,171	77,246	△14,925	△16.2
	合計		5,541,713	5,227,840	5,114,998	5,012,833	4,981,536	△31,297	△0.6
	対前年度伸び率		△4.9	△5.7	△2.2	△2.0	△0.6		
調定額	現年度		5,622,970	5,277,385	5,144,635	5,011,951	4,996,593	△15,358	△0.3
	滞納繰越		416,694	418,306	431,851	424,057	316,370	△107,687	△25.4
	合計		6,039,664	5,695,691	5,576,486	5,436,008	5,312,963	△123,045	△2.3
	対前年度伸び率		△4.3	△5.7	△2.1	△2.5	△2.3		
収入済額	現年度		5,524,512	5,182,251	5,056,922	4,938,142	4,923,490	△14,652	△0.3
	滞納繰越		49,658	55,119	72,455	92,173	77,251	△14,922	△16.2
	合計		5,574,170	5,237,370	5,129,377	5,030,315	5,000,741	△29,574	△0.6
	対前年度伸び率		△4.7	△6.0	△2.1	△1.9	△0.6		
不納欠損額	現年度		290	435	880	4	2,001	1,997	49,925.0
	滞納繰越		46,247	24,640	17,390	89,199	26,203	△62,996	△70.6
	合計		46,537	25,075	18,270	89,203	28,204	△60,999	△68.4
収入未済額	現年度		98,168	94,699	86,833	73,805	71,102	△2,703	△3.7
	滞納繰越		320,789	338,547	342,006	242,685	212,916	△29,769	△12.3
	合計		418,957	433,246	428,839	316,490	284,018	△32,472	△10.3
徴収率 (対予算)	現年度		100.6	100.2	100.3	100.4	100.4	0.0	
	滞納繰越		100.2	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	
	合計		100.6	100.2	100.3	100.3	100.4	0.1	
徴収率 (対調定)	現年度		98.2	98.2	98.3	98.5	98.5	0.0	
	滞納繰越		11.9	13.2	16.8	21.7	24.4	2.7	
	合計		92.3	92.0	92.0	92.5	94.1	1.6	

■個人市民税の状況（現年課税分）

（単位：人、千円、％）

区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	増減率
納税義務者数	普通徴収 ①	15,237	12,659	12,677	12,644	12,564	△80	△0.6
	特別徴収 ②	12,540	15,700	15,892	16,044	16,037	△7	0.0
	計（①+②） ③	27,777	28,359	28,569	28,688	28,601	△87	△0.3
	普徴・特徴の双方徴収 ④	480	1,912	1,948	2,007	2,064	57	2.8
	分離課税の退職所得割 ⑤	150	142	197	183	138	△45	△24.6
	個人市民税 計（③-④-⑤）	27,147	26,305	26,424	26,498	26,399	△99	△0.4
調定額	普通徴収 ①	700,246	560,979	579,539	596,394	587,113	△9,281	△1.6
	均等割	41,527	35,567	35,489	35,310	35,045	△265	△0.8
	所得割	658,719	525,412	544,050	561,084	552,068	△9,016	△1.6
	特別徴収 ②	1,274,882	1,185,546	1,183,466	1,264,072	1,248,824	△15,248	△1.2
	均等割	39,897	44,166	43,812	43,588	44,246	658	1.5
	所得割	1,234,985	1,141,380	1,139,654	1,220,484	1,204,578	△15,906	△1.3
	うち分離課税の退職所得割	26,736	22,254	30,202	27,515	25,082	△2,433	△8.8
	個人市民税 計（①+②）	1,975,128	1,746,525	1,763,005	1,860,466	1,835,937	△24,529	△1.3
	均等割	81,424	79,733	79,301	78,898	79,291	393	0.5
	所得割	1,893,704	1,666,792	1,683,704	1,781,568	1,756,646	△24,922	△1.4
収入済額	個人市民税	1,939,246	1,715,944	1,734,282	1,835,134	1,812,956	△22,178	△1.2
	均等割	79,945	78,337	78,043	77,823	78,298	475	0.6
	所得割	1,859,301	1,637,607	1,656,239	1,757,311	1,734,658	△22,653	△1.3
不納欠損額		222	0	0	0	0	0	0.0
収入未済額		35,660	30,581	28,723	25,332	22,981	△2,351	△9.3

■法人市民税の状況（現年課税分）

（単位：千円、％）

区分		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
								前年度比較	増減率
調定額	現年度	均等割額	129,427	132,355	135,162	132,182	127,265	△4,917	△3.7
		法人税割額	138,867	161,310	214,260	145,144	122,012	△23,132	△15.9
		計	268,294	293,665	349,422	277,326	249,277	△28,049	△10.1
	過年度	均等割額	1,053	1,149	820	1,841	992	△849	△46.1
		法人税割額	9,936	2,453	1,735	3,244	2,528	△716	△22.1
		計	10,989	3,602	2,555	5,085	3,520	△1,565	△30.8
	合計	均等割額	130,480	133,504	135,982	134,023	128,257	△5,766	△4.3
		法人税割額	148,803	163,763	215,995	148,388	124,540	△23,848	△16.1
		計	279,283	297,267	351,977	282,411	252,797	△29,614	△10.5
収入済額	合計	均等割額	128,301	131,786	134,433	131,594	126,186	△5,408	△4.1
		法人税割額	148,752	163,760	215,938	148,325	124,376	△23,949	△16.1
		計	277,053	295,546	350,371	279,919	250,562	△29,357	△10.5
不納欠損額			7	299	68	0	0	0	0.0
収入未済額			2,223	1,422	1,538	2,492	2,235	△257	△10.3

◎法人区分別事業所数

（単位：千円、事業所）

号数	法人の区分		均等割の税率 （年額）	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	資本金等	従業員数						
1	1千万円以下	50人以下	60	679	693	685	699	714
2	〃	50人超	144	6	5	5	5	5
3	1千万円を超1億円以下	50人以下	156	253	253	253	259	259
4	〃	50人超	180	20	19	17	14	15
5	1千万円を超10億円以下	50人以下	192	41	43	42	42	43
6	〃	50人超	480	3	2	2	2	2
7	10億円超	50人以下	492	37	41	39	39	37
8	10億円を超50億円以下	50人超	2,100	1	1	1	1	1
9	50億円超	50人超	3,600	5	6	6	6	6
合計				1,045	1,063	1,050	1,067	1,082

（課税状況資料参考）

■固定資産税の状況（現年課税分）

（単位：人、千円、％）

区分		年度						
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	増減率
納税義務者数	土地	27,182	27,137	27,124	27,110	27,091	△19	△0.1
	家屋	22,645	22,604	22,537	22,480	22,454	△26	△0.1
	償却資産	4,165	3,952	3,792	3,690	3,550	△140	△3.8
	合計	53,992	53,693	53,453	53,280	53,095	△185	△0.3
課税標準額	土地	52,886,477	52,492,281	51,830,149	50,870,432	50,016,313	△854,119	△1.7
	家屋	95,271,808	96,801,749	98,006,674	88,945,059	90,089,886	1,144,827	1.3
	償却資産	35,745,089	33,471,453	32,478,161	31,516,606	30,181,178	△1,335,428	△4.2
	合計	183,903,374	182,765,483	182,314,984	171,332,097	170,287,377	△1,044,720	△0.6
調定額	土地	738,158	732,660	723,282	709,893	697,702	△12,191	△1.7
	家屋	1,290,527	1,321,394	1,342,608	1,218,080	1,233,408	15,328	1.3
	償却資産	451,242	435,552	427,584	415,509	399,397	△16,112	△3.9
	合計	2,479,927	2,489,606	2,493,474	2,343,482	2,330,507	△12,975	△0.6
収入済額	土地	721,344	715,665	707,806	696,974	683,424	△13,550	△1.9
	家屋	1,261,384	1,290,744	1,313,626	1,196,061	1,209,135	13,074	1.1
	償却資産	441,145	425,449	418,437	407,968	393,140	△14,828	△3.6
	合計	2,423,873	2,431,858	2,439,869	2,301,003	2,285,699	△15,304	△0.7
不納欠損額		26	135	808	0	2,001	2,001	皆増
収入未済額		56,028	57,613	52,797	42,479	42,807	328	0.8

■軽自動車税の状況（現年課税分）

（単位：台、千円）

車種	区分	税率 (円)	平成21年度		平成22年度		平成23年度			平成24年度			平成25年度			前年度比較		
			課税台数	収入済額	課税台数	収入済額	課税台数	調定額	収入済額	課税台数	調定額	収入済額	課税台数	調定額	収入済額	課税台数	調定額	収入済額
原動機付 自転車	50cc以下	1,000	5,529	5,318	5,014	5,014	4,793	4,793	4,525	4,525	Δ268	Δ268						
	50~90cc以下	1,200	421	403	393	472	367	441	348	418	Δ19	Δ23						
	90~125cc以下	1,600	175	199	225	360	232	371	239	382	7	11						
	ミニカー	2,500	50	59	57	142	57	142	64	160	7	18						
小型特殊自動車 及 軽自動車及び 二輪の小型車	二輪車	2,400	568	571	570	1,368	561	1,347	566	1,359	5	12						
	三輪車	3,100	2	2	2	6	2	6	2	6	0	0						
	四輪 乗用	営業用	5,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
		自家用	7,200	14,002	14,184	14,305	102,996	14,511	104,479	14,736	106,099	225	1,620					
	四輪 貨物	営業用	3,000	54	62	86	258	86	258	73	219	Δ13	Δ39					
		自家用	4,000	9,323	9,115	8,933	35,732	8,866	35,464	8,641	34,564	Δ225	Δ900					
	農耕用	1,600	4,102	4,020	3,905	6,248	3,773	6,037	3,665	5,864	Δ108	Δ173						
	特殊作業用	4,700	231	247	257	1,208	269	1,264	287	1,349	18	85						
二輪の小型車	4,000	543	565	577	2,308	591	2,364	621	2,484	30	120							
合 計			35,000	152,337	34,745	152,348	34,324	156,112	152,724	34,108	156,966	153,727	33,767	157,429	154,624	Δ341	463	897

平成25年度課税内訳

（単位：台、千円）

車種	区分	税率 (円)	賦課期日 現在台数	非課税台数 (官公署分)	課税免除台数	身障者等 減免台数	課税台数	調定額 (税率×台数)	
原動機付 自転車	50cc以下	1,000	4,569	22	3	19	4,525	4,525	
	50~90cc以下	1,200	355	4	0	3	348	418	
	90~125cc以下	1,600	252	12	0	1	239	382	
	ミニカー	2,500	64	0	0	0	64	160	
小型特殊自動車 及 軽自動車及び 二輪の小型車	二輪車	2,400	576	4	6	0	566	1,359	
	三輪車	3,100	2	0	0	0	2	6	
	四輪 乗用	営業用	5,500	0	0	0	0	0	0
		自家用	7,200	15,475	332	12	395	14,736	106,099
	四輪 貨物	営業用	3,000	75	0	0	2	73	219
		自家用	4,000	9,067	223	30	173	8,641	34,564
	農耕用	1,600	3,693	28	0	0	3,665	5,864	
特殊作業用	4,700	345	58	0	0	287	1,349		
二輪の小型車	4,000	629	3	5	0	621	2,484		
合 計			35,102	686	56	593	33,767	157,429	

■市たばこ税の状況（現年課税分）

（単位：本、千円）

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
売渡したばこ本数	205,247,161	150,895,990	71,293,985	69,874,648	70,846,251	971,603				
旧3級品外	202,904,561	148,218,990	68,272,325	66,307,868	66,956,791	648,923				
旧3級品	2,342,600	2,677,000	3,021,660	3,566,780	3,889,460	322,680				
調定額	670,115	526,970	321,899	314,021	358,342	44,321				
収入済額	670,115	526,970	321,899	314,021	358,342	44,321				

■入湯税の状況（現年課税分）

（単位：事業所、人、千円）

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特別徴収義務者	89	87	85	83	80	△3				
納税義務者数	325,908	315,938	297,353	278,051	327,395	49,344				
調定額	48,886	47,391	44,603	41,975	49,109	7,134				
収入済額	48,155	46,226	44,212	41,708	48,835	7,127				

■不能欠損処分の状況

（単位：件、千円）

税目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税（個人）	243	10,290	166	2,460	126	3,392	109	3,713	86	4,370	△23	657
市民税（法人）	3	117	6	1,202	6	543	5	1,380	4	240	△1	△1,140
固定資産税	229	31,971	187	15,953	158	13,520	115	67,987	78	22,788	△37	△45,199
軽自動車税	117	1,499	91	648	94	753	72	743	83	792	11	49
入湯税	1	38	0	0	0	0	1	33	0	0	△1	△33
特別土地保有税	0	0	1	3,629	0	0	1	9,439			△1	△9,439
都市計画税	97	2,622	4	1,183	8	62	5	5,908	2	14	△3	△5,894
合計	690	46,537	455	25,075	392	18,270	308	89,203	253	28,204	△55	△60,999

■一般会計歳入決算 普通交付税の状況

(単位：千円、%)

区分	摘要	合併算定替分				【参考】一本算定				合併特例交付分				
		平成25年度	平成24年度	前年度比較		平成25年度	平成24年度	前年度比較		平成25年度	平成24年度	前年度比較		
		①	②	③=①-②	③/②	④	⑤	⑥=④-⑤	⑥/⑤	⑦=①-④	⑧=②-⑤	⑨=⑦-⑧	⑨/⑧	
基準財政需要額	個別算定経費	ア	13,410,370	13,331,034	79,336	0.6	11,258,615	11,218,427	40,188	0.4	2,151,755	2,112,607	39,148	1.9
	地域経済・雇用対策費	イ	424,046	419,491	4,555	1.1	248,253	245,492	2,761	1.1	175,793	173,999	1,794	1.0
	地域の元気づくり推進費	ウ	150,557		150,557	100.0	88,152		88,152	100.0	62,405		62,405	100.0
	公債費	エ	2,806,766	2,738,846	67,920	2.5	2,806,764	2,738,839	67,925	2.5	2	7	△ 5	△ 71.4
	包括算定経費	オ	2,809,774	2,893,293	△ 83,519	△ 2.9	1,765,857	1,812,652	△ 46,795	△ 2.6	1,043,917	1,080,641	△ 36,724	△ 3.4
	(参考) 公債費以外 小計	カ	16,644,190	16,643,818	372	0.0	13,272,725	13,276,571	△ 3,846	0.0	3,371,465	3,367,247	4,218	0.1
	臨時財政対策債振替相当額	キ	1,325,407	1,331,156	△ 5,749	△ 0.4	1,177,478	1,114,427	63,051	5.7	147,929	216,729	△ 68,800	△ 31.7
	計 (エ+カ+キ)	ク	18,276,106	18,051,508	224,598	1.2	14,990,163	14,900,983	89,180	0.6	3,285,943	3,150,525	135,418	4.3
	錯誤措置額	ケ	49,578	5,986	43,592	728.2	49,578	5,986	43,592	728.2	0	0	0	0.0
	合計 (ク+ケ)	コ	18,325,684	18,057,494	268,190	1.5	15,039,741	14,906,969	132,772	0.9	3,285,943	3,150,525	135,418	4.3
基準財政収入額	基準財政収入額	サ	4,686,706	4,711,506	△ 24,800	△ 0.5	4,665,490	4,690,514	△ 25,024	△ 0.5	21,216	20,992	224	1.1
	錯誤措置額	シ	△ 2,321	0	△ 2,321	100.0	△ 2,321	0	△ 2,321	100.0	0	0	0	0.0
	合計 (サ+シ)	ス	4,684,385	4,711,506	△ 27,121	△ 0.6	4,663,169	4,690,514	△ 27,345	△ 0.6	21,216	20,992	224	1.1
交付基準額 (コース)	セ	13,641,299	13,345,988	295,311	2.2	10,376,572	10,216,455	160,117	1.6	3,264,727	3,129,533	135,194	4.3	
調整額	ソ	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	
交付額 (セ+ソ)	タ	13,641,299	13,345,988	295,311	2.2	10,376,572	10,216,455	160,117	1.6	3,264,727	3,129,533	135,194	4.3	

※ 平成25年度及び平成24年度の調整額（調整率）は無し

■一般会計発行市債一覧

1. 平成24年度からの繰越事業の財源として借入れた市債

(単位：千円)

区 分	本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借入日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
公 共 事 業 等 債	1,400	特定農業用管水路等特別対策事業	1,400	財政融資資金	H26.3.25	0.70%	15(3)	50%	
施 設 整 備 事 業 債 (一般財源化分)	7,100	児童福祉施設整備事業 (峰山統合保育所)	3,500	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%	
		児童福祉施設整備事業 (久美浜統合保育所)	3,600	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%	
一 般 単 独 事 業 債	339,200	水道事業一般会計出資債	2,600	㈱京都銀行	H26.3.25	0.441%	10(2)	70%	
		ブロードバンドネットワーク整備事業	32,000	㈱京都銀行	H26.5.27	0.584%	10(2)	70%	
		北近畿タンゴ鉄道利用促進対策事業	11,200	㈱京都銀行	H26.5.27	0.584%	10(2)	70%	
		農業経営実践学舎整備事業	63,000	㈱京都銀行	H26.5.27	0.584%	10(2)	70%	
		消防防災施設整備事業 (防火水槽)	3,600	㈱京都銀行	H26.5.27	0.584%	10(2)	70%	
		児童福祉施設整備事業 (峰山統合保育所)	15,300	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%	
		児童福祉施設整備事業 (久美浜統合保育所)	2,700	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%	
		放課後児童健全育成施設整備事業	25,800	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%	
		火葬場整備事業	10,000	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%	
		市道新設改良事業	59,500	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%	
		都市下水道整備事業	14,700	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%	
		学校施設整備事業 (弥栄小学校)	89,200	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%	
		学校施設整備事業 (かふと山小学校体育館)	8,000	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%	
		遺跡整備事業	1,600	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%	
過 疎 対 策 事 業 債	74,200	児童福祉施設整備事業 (久美浜統合保育所)	29,600	財政融資資金	H26.3.25	0.50%	12(3)	70%	
		過疎対策道路整備事業	27,200	財政融資資金	H26.3.25	0.50%	12(3)	70%	
		街なみ環境整備事業	13,500	財政融資資金	H26.3.25	0.50%	12(3)	70%	
		消防防災施設整備事業 (防火水槽)	3,900	財政融資資金	H26.3.25	0.50%	12(3)	70%	
計 (①)	421,900			21 件					

2. 平成25年度事業の財源として借入れた市債

(単位：千円)

区 分	本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借入日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
公 共 事 業 等 債	59,500	経営体育成基盤整備負担金事業	4,900	財政融資資金	H26.5.27	0.40%	15(3)	50%	
		ため池等整備負担金事業	8,200	財政融資資金	H26.5.27	0.40%	15(3)	50%	
		農業経営実践型学舎用農地整備負担金事業	20,800	財政融資資金	H26.5.27	0.40%	15(3)	50%	
		農業基盤整備促進事業	2,600	財政融資資金	H26.5.27	0.40%	15(3)	50%	前借
		農業基盤整備促進負担金事業	23,000	財政融資資金	H26.5.27	0.40%	15(3)	50%	
災 害 復 旧 事 業 債	28,400	現年発生補助災害復旧事業	25,100	財政融資資金	H26.5.27	0.40%	10(2)	95%	前借
		現年発生単独災害復旧事業	3,300	財政融資資金	H26.5.27	0.40%	10(2)	47.5~ 85.5%	前借
全 国 防 災 事 業 債	80,600	学校施設整備事業 (高龍小学校)	27,200	財政融資資金	H26.5.27	0.70%	15(3)	80%	
		学校施設耐震改修事業 (丹波小学校、黒部小学校)	53,400	財政融資資金	H26.5.27	0.70%	15(3)	80%	

(単位：千円)

区 分	本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借入日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考	
施設整備事業債 (一般財源化分)	113,900	児童福祉施設整備事業 (峰山統合保育所)	65,300	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%		
		児童福祉施設整備事業 (弥栄統合保育所)	700	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%		
		児童福祉施設整備事業 (久美浜統合保育所)	47,900	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%		
一 般 単 独 事 業 債	一般事業債	1,700	アスベスト対策事業 (はしうど荘)	1,700	京都府信用漁業協 同組合連合会	H26.5.27	0.40%	5(1)	40%	特交
	地域活性化事業債	8,100	小規模基盤整備事業	8,100	市町村職員共済組 合	H26.5.20	0.40%	10(1)	30%	
	防災対策事業債	9,300	地すべり対策事業	9,300	市町村職員共済組 合	H26.5.20	0.40%	10(1)	28.5~ 57%	
	合併特例事業債	1,431,400	地域振興基金積立金事業	312,400	市町村振興協会	H26.5.29	0.30%	10(2)	70%	
				162,600	市町村職員共済組 合	H26.5.20	0.40%	10(1)	70%	
			ブロードバンドネットワーク整備事業	149,100	市町村職員共済組 合	H26.5.20	0.70%	15(1)	70%	
			地方バス路線回転整備事業	1,000	市町村職員共済組 合	H26.5.20	0.40%	10(1)	70%	
			北近畿タンゴ鉄道利用促進対策事業	43,900	市町村職員共済組 合	H26.5.20	0.40%	10(1)	70%	
			児童福祉施設整備事業 (峰山統合保育所)	166,900	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%	
			児童福祉施設整備事業 (弥栄統合保育所)	4,800	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%	
			児童福祉施設整備事業 (久美浜統合保育所)	16,700	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%	
			火葬場整備事業	211,900	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%	
			漁業施設整備事業	6,500	市町村職員共済組 合	H26.5.20	0.40%	10(1)	70%	
			無電柱化整備事業	14,600	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%	
			温泉施設整備事業 (静の里木質ボイラー)	44,100	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%	
			温泉施設整備事業 (はしうど荘)	100	京都府信用漁業協 同組合連合会	H26.5.27	0.40%	5(1)	70%	
			市道新設改良事業	103,800	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%	
			河川整備事業	17,800	市町村職員共済組 合	H26.5.20	0.70%	15(1)	70%	
			都市下水道整備事業	10,000	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%	
			消防防災施設整備事業 (消火栓)	2,100	市町村職員共済組 合	H26.5.20	0.40%	10(1)	70%	
			消防自動車整備事業 (多機能型消防ポンプ車)	17,700	市町村職員共済組 合	H26.5.20	0.20%	5(1)	70%	
			消防自動車整備事業 (多機能型小型動力ポンプ付積載車)	4,500	市町村職員共済組 合	H26.5.20	0.20%	5(1)	70%	
			学校施設整備事業 (網野北小体育館屋上防水、橋小プール)	21,500	市町村職員共済組 合	H26.5.20	0.70%	15(1)	70%	
			学校施設整備事業 (高龍小学校)	78,100	市町村職員共済組 合	H26.5.20	0.70%	15(1)	70%	
			ｽｰﾙﾊﾞｽ整備事業 (網野南小学校、弥栄小学校)	18,300	市町村職員共済組 合	H26.5.20	0.20%	5(1)	70%	
			遺跡整備事業	3,200	市町村職員共済組 合	H26.5.20	0.70%	15(1)	70%	
			学校給食センター整備事業	19,800	㈱京都銀行	H26.5.27	0.75%	15(2)	70%	
緊急防災・減災事業債	218,700	消防・救急無線デジタル化事業	158,700	地方公共団体金融 機構	H26.5.23	0.40%	10(2)	70%		
		学校施設整備事業 (高龍小学校)	200	財政融資資金	H26.5.27	0.70%	15(3)	70%		
		学校施設耐震改修事業 (丹波小学校、黒部小学校)	33,100	財政融資資金	H26.5.27	0.70%	15(3)	70%		
		学校施設耐震改修事業 (峰山小、丹波小、吉原小、橋小、間人小)	16,400	地方公共団体金融 機構	H26.5.23	0.40%	10(2)	70%		
		学校施設耐震改修事業 (峰山中学校)	10,300	地方公共団体金融 機構	H26.5.23	0.40%	10(2)	70%		
辺地対策事業債	1,000	ｽｰﾙﾊﾞｽ整備事業 (弥栄中学校)	1,000	財政融資資金	H26.5.27	0.40%	10(2)	80%		

(単位：千円)

区 分	本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借入日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
過疎対策事業債	553,600	過疎地域自立促進特別事業	73,700	㈱京都銀行	H26.5.27	0.584%	10(2)	70%	
		過疎地域自立促進特別事業(基金積立分)	74,700	㈱京都銀行	H26.5.27	0.584%	10(2)	70%	
		児童福祉施設整備事業 (久美浜統合保育所)	165,700	財政融資資金	H26.5.27	0.50%	12(3)	70%	前借
		特定地域水産物供給基盤整備事業	3,800	財政融資資金	H26.5.27	0.50%	12(3)	70%	
		過疎対策道路整備事業	45,800	財政融資資金	H26.5.27	0.50%	12(3)	70%	前借
		除雪機械等整備事業	6,900	財政融資資金	H26.5.27	0.50%	12(3)	70%	前借
		街なみ環境整備事業	18,700	財政融資資金	H26.5.27	0.50%	12(3)	70%	
		消防防災施設整備事業 (防火水槽)	2,300	財政融資資金	H26.5.27	0.50%	12(3)	70%	
		消防防災施設整備事業 (消火栓)	5,400	財政融資資金	H26.5.27	0.50%	12(3)	70%	前借
		学校施設整備事業 (宇川小体育館屋上防水)	5,400	財政融資資金	H26.5.27	0.50%	12(3)	70%	
		学校施設整備事業 (高龍小学校)	137,200	財政融資資金	H26.5.27	0.50%	12(3)	70%	
		スクールバス整備事業 (高龍小学校)	7,900	財政融資資金	H26.5.27	0.50%	12(3)	70%	
		学校施設整備事業 (久美浜中学校教室空調)	1,300	財政融資資金	H26.5.27	0.50%	12(3)	70%	
		スクールバス整備事業 (丹後中学校)	4,800	財政融資資金	H26.5.27	0.50%	12(3)	70%	
臨時財政対策債	1,325,400	臨時財政対策債	678,940	財政融資資金	H26.5.27	0.60%	20(3)	100%	
			646,460	地方公共団体金融 機構	H26.5.23	0.60%	20(3)	100%	
京都府貸付金 (未来づくり資金)	1,900	急傾斜地崩壊対策事業	1,900	京都府	H26.5.12	0.25%	15(3)	—	
計 (②)	3,833,500			62 件					
総合計 (①+②)	4,255,400			計 83 件					

■一般会計歳出決算 目的別内訳

(単位：千円、%)

目的別	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対24決算額 ③=①-②	③/②
1 議会費	237,433	0.7	245,149	0.7	290,487	0.9	215,247	0.7	△ 7,716	△ 3.1
2 総務費	4,835,558	14.9	4,205,962	12.8	4,133,101	12.5	5,997,030	18.2	629,596	15.0
3 民生費	9,568,194	29.5	9,161,570	27.8	10,166,349	30.7	9,235,463	28.1	406,624	4.4
4 衛生費	3,497,705	10.8	3,550,927	10.8	3,453,784	10.4	3,434,130	10.4	△ 53,222	△ 1.5
5 労働費	90,837	0.3	147,370	0.5	215,262	0.7	175,490	0.5	△ 56,533	△ 38.4
6 農林水産業費	1,571,379	4.8	1,353,603	4.1	1,436,875	4.3	1,657,661	5.0	217,776	16.1
7 商工費	1,120,467	3.4	1,072,452	3.3	1,039,532	3.1	1,222,173	3.7	48,015	4.5
8 土木費	2,192,796	6.8	2,220,226	6.8	2,399,752	7.3	2,401,122	7.3	△ 27,430	△ 1.2
9 消防費	1,272,989	3.9	1,590,590	4.8	1,206,438	3.6	1,161,232	3.5	△ 317,601	△ 20.0
10 教育費	3,020,060	9.3	3,726,582	11.3	2,943,164	8.9	2,093,136	6.4	△ 706,522	△ 19.0
11 災害復旧費	177,196	0.5	223,414	0.7	375,034	1.1	27,423	0.1	△ 46,218	△ 20.7
12 公債費	4,896,335	15.1	5,409,322	16.4	5,447,116	16.5	5,307,785	16.1	△ 512,987	△ 9.5
歳出合計	32,480,949	100.0	32,907,167	100.0	33,106,894	100.0	32,927,892	100.0	△ 426,218	△ 1.3

■一般会計歳出決算 性質別内訳

(単位：千円、%)

性質別	平成25年度 決算額		平成24年度 決算額		平成23年度 決算額		平成22年度 決算額		前年度比較 対24決算額		
	①	構成比	②	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	③=①-②	③/②	
義務的	人件費	5,229,985	16.1	5,350,871	16.3	5,552,155	16.8	5,553,823	16.9	△ 120,886	△ 2.3
	扶助費	4,685,668	14.4	4,714,062	14.3	4,666,674	14.1	4,420,559	13.4	△ 28,394	△ 0.6
	公債費	4,896,335	15.1	5,408,999	16.4	5,447,108	16.4	5,307,777	16.1	△ 512,664	△ 9.5
	(小計)	14,811,988	45.6	15,473,932	47.0	15,665,937	47.3	15,282,159	46.4	△ 661,944	△ 4.3
任意	物件費	4,485,898	13.8	4,412,124	13.4	4,525,312	13.7	4,593,750	14.0	73,774	1.7
	維持補修費	316,192	1.0	422,323	1.3	574,562	1.7	501,561	1.5	△ 106,131	△ 25.1
	補助費等	2,425,392	7.5	2,527,720	7.7	2,680,702	8.1	2,903,211	8.8	△ 102,328	△ 4.0
	積立金	1,977,416	6.1	1,138,709	3.5	1,156,373	3.5	1,375,427	4.2	838,707	73.7
	投資及び出資金	2,600	0.0	218,200	0.7	150,100	0.5	211,600	0.6	△ 215,600	△ 98.8
	貸付金	23,210	0.1	14,229	0.0	13,785	0.0	31,915	0.1	8,981	63.1
	繰出金	3,929,555	12.1	3,845,797	11.7	3,620,097	10.9	3,585,752	10.9	83,758	2.2
	(小計)	13,160,263	40.6	12,579,102	38.3	12,720,931	38.4	13,203,216	40.1	581,161	4.6
投資的	普通建設事業費	4,329,213	13.3	4,619,555	14.0	4,335,844	13.1	4,398,832	13.4	△ 290,342	△ 6.3
	災害復旧事業費	179,485	0.5	234,578	0.7	384,182	1.2	43,685	0.1	△ 55,093	△ 23.5
	(小計)	4,508,698	13.8	4,854,133	14.7	4,720,026	14.3	4,442,517	13.5	△ 345,435	△ 7.1
歳出合計	32,480,949	100.0	32,907,167	100.0	33,106,894	100.0	32,927,892	100.0	△ 426,218	△ 1.3	

※ 性質分類は、地方財政状況調査による。

■一般会計歳出決算 節別内訳表

(単位：千円、%)

節 名	平成25年度		平成24年度		平成23年度 決 算 額	平成22年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
	決 算 額 ①	構成比	決 算 額 ②	構成比			対24決算額 ③=①-②	増減率 ③/②
01 報酬	307,598	0.9	313,635	1.0	326,209	356,494	△ 6,037	△ 1.9
02 給料	2,425,459	7.4	2,475,232	7.5	2,549,561	2,661,986	△ 49,773	△ 2.0
03 職員手当等	1,977,894	6.1	2,008,500	6.1	2,008,937	1,979,999	△ 30,606	△ 1.5
04 共済費	934,936	2.9	961,158	2.9	1,038,817	958,307	△ 26,222	△ 2.7
05 災害補償費	130	0.0	719	0.0	137	81	△ 589	△ 81.9
07 賃金	609,764	1.9	617,746	1.9	607,693	634,671	△ 7,982	△ 1.3
08 報償費	110,574	0.3	162,706	0.5	108,985	127,630	△ 52,132	△ 32.0
09 旅費	55,928	0.2	56,038	0.2	60,090	53,769	△ 110	△ 0.2
10 交際費	1,479	0.0	1,370	0.0	1,396	986	109	8.0
11 需用費	1,280,634	3.9	1,229,806	3.7	1,307,822	1,327,960	50,828	4.1
12 役務費	212,233	0.7	208,923	0.6	186,515	189,474	3,310	1.6
13 委託料	3,363,384	10.4	3,415,878	10.4	3,739,965	3,339,289	△ 52,494	△ 1.5
14 使用料及び賃借料	188,879	0.6	232,559	0.7	343,737	207,207	△ 43,680	△ 18.8
15 工事請負費	2,882,800	8.9	3,206,470	9.7	3,288,621	3,125,001	△ 323,670	△ 10.1
16 原材料費	14,485	0.0	13,018	0.0	23,412	17,981	1,467	11.3
17 公有財産購入費	91,320	0.3	186,005	0.6	55,017	216,407	△ 94,685	△ 50.9
18 備品購入費	229,661	0.7	432,284	1.3	303,568	514,949	△ 202,623	△ 46.9
19 負担金、補助及び交付金	3,036,718	9.3	2,827,938	8.6	2,877,452	2,873,164	208,780	7.4
20 扶助費	3,898,630	12.0	3,880,949	11.8	3,835,618	3,651,039	17,681	0.5
21 貸付金	23,210	0.1	14,229	0.0	13,785	31,915	8,981	63.1
22 補償補填及び賠償金	22,770	0.1	6,621	0.0	8,863	32,023	16,149	243.9
23 償還金利子及び割引料	4,958,709	15.3	5,457,418	16.6	5,492,092	5,342,280	△ 498,709	△ 9.1
24 投資及び出資金	2,600	0.0	218,200	0.7	150,100	211,600	△ 215,600	△ 98.8
25 積立金	1,977,415	6.1	1,138,709	3.5	1,156,374	1,375,427	838,706	73.7
27 公課費	5,465	0.0	5,523	0.0	5,903	5,777	△ 58	△ 1.1
28 繰出金	3,868,274	11.9	3,835,530	11.7	3,616,225	3,692,476	32,744	0.9
合 計	32,480,949	100.0	32,907,164	100.0	33,106,894	32,927,892	△ 426,215	△ 1.3

■一般会計歳出決算 市総合計画体系

(単位：千円、%)

基本計画		平成25年度一般会計決算					
計画項目		予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
I ひと・もの・ことが行き交う		2,626,647	7.2	2,089,177	6.4	537,470	79.5
交流経済都市	① 定住の促進	70,709	0.2	70,478	0.2	231	99.6
	② 農林業の振興	1,455,364	4.0	1,062,428	3.3	392,936	73.0
	③ 漁業・海業の振興	22,378	0.1	22,076	0.1	302	98.6
	④ 商工業の振興	478,875	1.3	477,159	1.4	1,716	99.6
	⑤ 観光の振興	592,968	1.6	450,688	1.4	142,280	76.0
	⑥ 京丹後ブランドの販売戦略	6,353	0.0	6,348	0.0	5	99.9
II 暮らしの中でのいのが輝く		1,989,489	5.4	1,664,924	5.1	324,565	83.6
環境循環都市	① 自然環境の保全と創造	591,644	1.6	269,292	0.8	322,352	45.5
	② 新しいエネルギーの導入と活用	3,774	0.0	3,765	0.0	9	99.7
	③ ごみ・廃棄物対策	1,358,923	3.7	1,356,763	4.2	2,160	99.8
	④ 循環型社会の構築	35,148	0.1	35,104	0.1	44	99.8
III 生きる喜びを共有できる		6,880,604	18.6	6,814,913	21.0	65,691	99.0
健やか安心都市	① 市民主体の健康づくりの推進	273,625	0.7	272,577	0.8	1,048	99.6
	② 医療保険制度の一層の充実	1,934,161	5.3	1,934,034	6.0	127	99.9
	③ 患者本位の医療体制の充実	935,646	2.5	935,547	2.9	99	99.9
	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進	934,842	2.5	933,390	2.9	1,452	99.8
	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実	1,565,252	4.2	1,563,868	4.8	1,384	99.9
	⑥ 安心して暮らせる高齢者福祉の充実	1,237,078	3.4	1,175,497	3.6	61,581	95.0
IV 次代を担う若い力が活躍できる		6,916,456	18.8	4,974,465	15.3	1,941,991	71.9
生涯学習都市	① 子育ての支援	4,519,565	12.3	2,747,569	8.5	1,771,996	60.7
	② 学校教育の充実	2,026,856	5.5	1,864,566	5.7	162,290	91.9
	③ 若者の育成	4,503	0.0	4,348	0.0	155	96.5
	④ 社会教育・スポーツの充実	292,155	0.8	288,272	0.9	3,883	98.6
	⑤ 歴史文化遺産の保全と活用	73,377	0.2	69,710	0.2	3,667	95.0

(単位：千円、%)

基本計画		平成25年度一般会計決算					
計画項目		予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
V 共に築き、結び合う		867,576	2.3	866,736	2.7	840	99.9
パートナーシップ都市	① 地域コミュニティの強化	770,086	2.1	769,804	2.4	282	99.9
	② 協働と共創のまちづくりの推進	53,323	0.1	52,961	0.2	362	99.3
	③ 人権の尊重	7,105	0.0	7,027	0.0	78	98.9
	④ 男女共同参画の推進	1,735	0.0	1,633	0.0	102	94.1
	⑤ 国際交流と地域間交流の推進	1,549	0.0	1,534	0.0	15	99.0
	⑥ 文化芸術活動の振興	33,778	0.1	33,777	0.1	1	99.9
VI 災害に強く快適で暮らしやすい		4,790,766	13.1	3,924,884	12.1	865,882	81.9
うるおい安全都市	① 適正な土地利用の推進	1,541	0.0	1,259	0.0	282	81.7
	② 道路ネットワークの整備	1,468,173	4.0	923,125	2.8	545,048	62.8
	③ 河川・海岸・港湾の整備	94,754	0.3	87,650	0.3	7,104	92.5
	④ 住宅の供給と安心して暮らせる住環境の整備	94,775	0.3	93,863	0.3	912	99.0
	⑤ 地域交通の確保	340,757	0.9	340,388	1.1	369	99.8
	⑥ 上下水道の整備	1,737,553	4.7	1,444,580	4.4	292,973	83.1
	⑦ 防犯・交通安全の推進	24,955	0.1	24,809	0.1	146	99.4
	⑧ 消防・防災体制の強化	553,346	1.5	542,583	1.7	10,763	98.0
	⑨ 地域情報化の推進	474,912	1.3	466,627	1.4	8,285	98.2
VII 計画推進のために		12,756,281	34.6	12,145,850	37.4	610,431	95.2
① 効率的な行財政運営の推進		12,756,281	34.6	12,145,850	37.4	610,431	95.2
合 計		36,827,819	100.0	32,480,949	100.0	4,346,870	88.1

※ 予算科目の“細事業”単位を基本に分類している。
 ※ 上記の表には、平成24年度からの繰越事業分を含んでいる。
 ※ 不用額には、平成26年度への繰越事業費を含んでいる。

■市総合計画体系での一般会計決算額（前年度比較）

（単位：千円、％）

基本計画		平成25年度		平成24年度		前年度比較	
計画項目		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
I ひと・もの・ことが行き交う		2,089,177	6.4	1,930,957	5.9	158,220	8.2
交流経済都市	① 定住の促進	70,478	0.2	124,398	0.4	△ 53,920	△ 43.3
	② 農林業の振興	1,062,428	3.3	812,616	2.5	249,812	30.7
	③ 漁業・海業の振興	22,076	0.1	95,980	0.3	△ 73,904	△ 77.0
	④ 商工業の振興	477,159	1.4	516,372	1.6	△ 39,213	△ 7.6
	⑤ 観光の振興	450,688	1.4	374,230	1.1	76,458	20.4
	⑥ 京丹後ブランドの販売戦略	6,348	0.0	7,361	0.0	△ 1,013	△ 13.8
II 暮らしの中でのいちが輝く		1,664,924	5.1	1,467,905	4.5	197,019	13.4
環境循環都市	① 自然環境の保全と創造	269,292	0.8	86,704	0.3	182,588	210.6
	② 新しいエネルギーの導入と活用	3,765	0.0	4,064	0.0	△ 299	△ 7.4
	③ ごみ・廃棄物対策	1,356,763	4.2	1,340,337	4.1	16,426	1.2
	④ 循環型社会の構築	35,104	0.1	36,800	0.1	△ 1,696	△ 4.6
III 生きる喜びを共有できる		6,814,913	21.0	6,719,219	20.4	95,694	1.4
健やか安心都市	① 市民主体の健康づくりの推進	272,577	0.8	308,934	0.9	△ 36,357	△ 11.8
	② 医療保険制度の一層の充実	1,934,034	6.0	1,873,943	5.7	60,091	3.2
	③ 患者本位の医療体制の充実	935,547	2.9	939,879	2.9	△ 4,332	△ 0.5
	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進	933,390	2.9	877,810	2.7	55,580	6.3
	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実	1,563,868	4.8	1,519,812	4.6	44,056	2.9
	⑥ 安心して暮らせる高齢者福祉の充実	1,175,497	3.6	1,198,841	3.6	△ 23,344	△ 1.9
IV 次代を担う若い力が活躍できる		4,974,465	15.3	5,335,601	16.2	△ 361,136	△ 6.8
生涯学習都市	① 子育ての支援	2,747,569	8.5	2,391,573	7.3	355,996	14.9
	② 学校教育の充実	1,864,566	5.7	2,591,984	7.9	△ 727,418	△ 28.1
	③ 若者の育成	4,348	0.0	3,834	0.0	514	13.4
	④ 社会教育・スポーツの充実	288,272	0.9	274,075	0.8	14,197	5.2
	⑤ 歴史文化遺産の保全と活用	69,710	0.2	74,135	0.2	△ 4,425	△ 6.0

（単位：千円、％）

基本計画		平成25年度		平成24年度		前年度比較	
計画項目		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
V 共に築き、結び合う		866,736	2.7	827,451	2.5	39,285	4.7
パートナーシップ都市	① 地域コミュニティの強化	769,804	2.4	735,846	2.2	33,958	4.6
	② 協働と共創のまちづくりの推進	52,961	0.2	50,795	0.2	2,166	4.3
	③ 人権の尊重	7,027	0.0	5,948	0.0	1,079	18.1
	④ 男女共同参画の推進	1,633	0.0	1,474	0.0	159	10.8
	⑤ 国際交流と地域間交流の推進	1,534	0.0	830	0.0	704	84.8
	⑥ 文化芸術活動の振興	33,777	0.1	32,558	0.1	1,219	3.7
VI 災害に強く快適で暮らしやすい		3,924,884	12.1	4,673,783	14.2	△ 748,899	△ 16.0
うるおい安全都市	① 適正な土地利用の推進	1,259	0.0	49,316	0.1	△ 48,057	△ 97.4
	② 道路ネットワークの整備	923,125	2.8	898,247	2.7	24,878	2.8
	③ 河川・海岸・港湾の整備	87,650	0.3	73,684	0.2	13,966	19.0
	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備	93,863	0.3	104,150	0.3	△ 10,287	△ 9.9
	⑤ 地域交通の確保	340,388	1.0	297,607	0.9	42,781	14.4
	⑥ 上下水道の整備	1,444,580	4.4	1,688,160	5.1	△ 243,580	△ 14.4
	⑦ 防犯・交通安全の推進	24,809	0.1	25,342	0.1	△ 533	△ 2.1
	⑧ 消防・防災体制の強化	542,583	1.7	867,615	2.7	△ 325,032	△ 37.5
	⑨ 地域情報化の推進	466,627	1.5	669,662	2.1	△ 203,035	△ 30.3
VII 計画推進のために		12,145,850	37.4	11,952,251	36.3	193,599	1.6
① 効率的な行財政運営の推進		12,145,850	37.4	11,952,251	36.3	193,599	1.6
合 計		32,480,949	100.0	32,907,167	100.0	△ 426,218	△ 1.3

※ 予算科目の“細事業”単位を基本に分類している。